

【日本農業新聞 2017年4月25日付～5月7日付の紙面から】3回目
<コメント>

トランプ米政権の「アメリカ第一」の通商戦略の“本音”が見えてきた。就任100日が過ぎ、トランプ大統領は締結した全ての通商・投資協定を対象に「米国益に適っているかを精査する」大統領令に署名した。報告は半年以内に出され、「国益に不適」なら協定破棄や対抗措置を講じるという。また、ロス米商務長官は5月4日に公表した商務省の3月貿易統計の結果を受け、「対日赤字（72億ドル）に耐えられない」と日本を名指しで批判。対中国赤字（246億ドル）と対日赤字の両方が前月より増えたが、中国は「改善した」と批判を抑えたのだ。北朝鮮情勢から協力を得たい中国への批判を避けたとみられる。トランプ政権の通商戦略は、米国の最大利益の追求だが、経済の実態よりも政治判断を優先し、一貫性に乏しいと言わざるを得ない。これに対する日本の外交戦略だが、その前に国会の場で農業と貿易について、真摯な国民的議論を尽くすことが必要だ。国民合意の上に構築すべきだ。

<概要>

■消費者庁 GM表示見直し着手／混入割合引き下げ焦点

【4月25日付1面】

消費者庁は、遺伝子組み換え（GM）食品の表示制度の在り方で有識者による検討会を立ち上げ、表示対象の拡大を視野に議論に着手する。現行制度は2001年4月にスタートし、この間の分析技術の精度向上や、GM作物の栽培拡大・流通の変化などを踏まえる。表示義務がない混入割合は、現行は5%未満と他国に比べて緩く、どこまで狭められるかが大きな焦点だ。初会合を26日に開き、17年度内に取りまとめる予定だ。

■TPP以上譲歩せず／日米FTA仮定して 麻生副総理が明言

【4月26日付3面】

麻生太郎副総理は25日、仮に米国との自由貿易協定（FTA）交渉に入った場合でも、TPPのような譲歩はできないと述べた。多国間交渉とは得られる利益が変わるため、日米FTAで「（TPPのような）ああいう条件は出せない」と指摘。TPP以上の農産物関税撤廃・引き下げには応じられないとした。来月20、21日にアジア太平洋経済協力会議（APEC）貿易相会合に合わせて開くTPP閣僚会合での議論進展に期待を示した。

■GM表示 消費者の理解課題に／制度見直し検討会 初会合

【4月27日付2面】

消費者庁は26日、GM食品の表示制度見直しに向けて、有識者検討会の初会合を東京都内で開いた。表示対象の拡大を視野に議論する。初回は現行制度への消費者理解が進んでいない実態を報告。消費者の選択する権利につなげるため、表示対象の拡大を求める声が上がった。今後は消費者団体、製造流通事業者へのヒアリングを計3回行った後、本格的な議論に入る予定。17年度内の取りまとめを目指す。

■農業交渉議長 カラウ氏就任／WTO

【4月28日付2面】

ジュネーブの世界貿易機関（WTO）は26日、農業交渉の全体会合を開いた。新議長に就任したケニアのステイブン・カラウ大使は「食料はわれわれの生活に必要不可欠。だからこそ世界中の誰にとっても農業交渉は極めて重要だ」と述べ、立場の違う加盟国の意見に耳を傾ける姿勢をアピール。今後の予定として、5月後半に全体会合を開く他、途上国の食料調達補助金の扱いや特別セーフガードについても会合を開く意向を明らかにした。

■TPP11 石原氏「議論を主導」／2日から事務レベル会合

【4月29日付2面】

米国が離脱したTPPの今後の方向性を話し合うため、米国以外の参加11カ国が5月2、3の両日、カナダのトロントで事務レベル会合を開く。日本からは、首席交渉官を務める片上慶一外務審議官と澁谷和久内閣審議官が出席する。石原伸晃TPP担当相は28日の記者会見で、日本が主導して議論を進める方針を示した。事務レベル会合は、5月20、21日にベトナムで開かれるTPP閣僚会合の準備会合との位置付け。

■鉄鋼過剰設備 米中が火花／WTO

【4月30日付 3面】

ジュネーブのWTOが開いた補助金・相殺設置委員会で、中国の鉄鋼業の過剰設備問題を巡り、米国と中国による激しい応酬があった。米国は中国があらゆる形の政府支援で市場原理をゆがめ、非効率の設備を温存していると批判、「まずは補助金政策の情報を正確に開示すべきだ」と迫った。中国は「鉄鋼業の問題は世界景気の減速に伴う需要の減少が原因だ」と反論した。

■米国抜きTPP温度差／きょうから 事務レベル会合 日本や豪州主導

【5月2日付3面】

カナダ・トロントで2日からTPP事務レベル会合が始まる。日本は米国抜きのTPP発効に軸足を転換したが、各国の考え方には温度差がある。米国が抜ければ各国の利益・不利益が変わるからだ。首席交渉官の片上慶一外務審議官は1日、東京都内で記者団に「日本が主導的な立場を取って、今後11カ国が結束してTPPの方向性を打ち出せるよう議論していきたい」と述べた。日本は関税部分を含め合意内容の再交渉には応じない方針だ。

■アジアの成長5%増／国連委 17年予測 保護主義台頭を懸念

【5月2日付3面】

国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）は1日、2017年の域内途上国の経済成長率が前年比5%増になるとの予測を発表した。16年（4.9%）より微増するが、「米国第一」を掲げるトランプ政権などを念頭に、政策の不透明感や保護主義の高まりなど下振れリスクも指摘している。報告書は、中国の17年の経済成長率を6.5%増と見込み、16年（6.7%）より低下するものの、景気の失速懸念は後退と予測。インドは7.1%増の高成長を見込む。

■EU制度改正案 途上国が懸念／反ダンピングWTO委員会

【5月3日付2面】

ジュネーブのWTOが開いた反ダンピング（AD）委員会で、欧州連合（EU）のダンピング制度改正案について、WTOルールに抵触していると途上国を中心に懸念の声が相次いだ。改正案は中国の「市場経済国」認定問題にも絡むため、注目度が高まりそうだ。EU改正案は、貿易や企業活動に政府介入がある場合、WTO協定上の「市場経済国」の有無に関係なく、輸出国ではなく第3国の国内価格を基にダンピングマージンを算出できる。

■TPP11事務会合 協議継続を確認／「内容維持」で隔たり

【5月5日付2面】

カナダ・トロントで開かれていたTPP事務レベル会合は3日、2日間の協議を終了した。米国抜きで11カ国での発効に向けて、今後も協議を続けることを確認した。しかし、12カ国での合意内容を維持するかどうかなどで意見の隔たりは大きく、今後の調整は難航しそうだ。ベトナムで21日に行われる予定の閣僚会合で、方向性を打ち出せるかが焦点だ。日本は、今後ニュージーランドやベトナム、マレーシアなどと会談し、意見調整を続ける。

■漁業補助金 3カ国が提案／WTO

【5月6日付2面】

ジュネーブのWTOが2日に開いたルール交渉会合で、ニュージーランドなどの3カ国は、漁業補助金の規律強化に関する新提案をした。12月のブエノスアイレス閣僚会議で拘束力を持つ合意を目指すべきだとし、合意案に盛り込む要素を書き込んでいる。新提案は、違法・無報告・無規制（IUU）漁業や過剰漁獲能力につながる補助金の禁止、途上国に優遇措置を認めることなどを盛り込んだ。

以上